

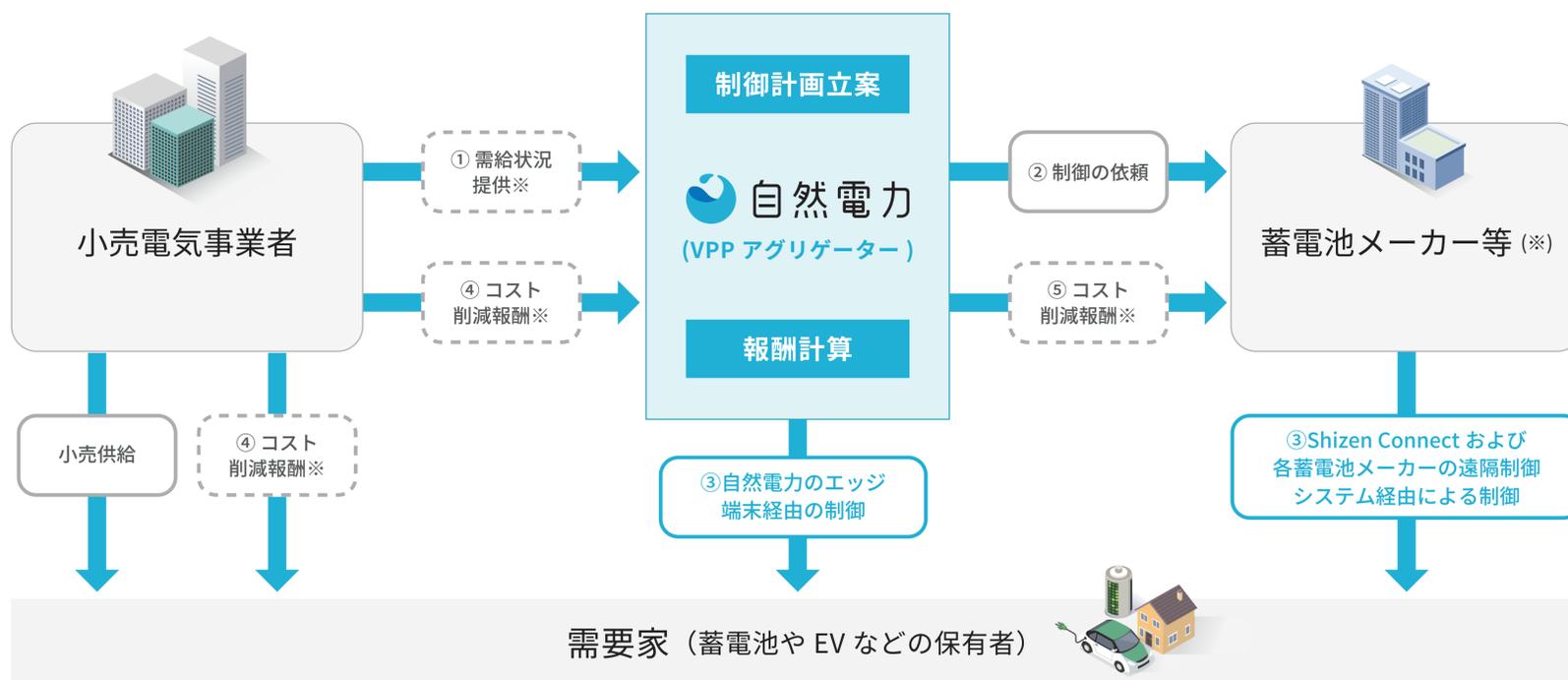
# 小売向け調整力

～需要側リソース制御による小売事業者コスト削減～

## 背景

- 1. 市場価格の高騰 冬場の価格高騰が2年続き高値が続くことが想定される
- 2. 容量拠出金の開始 2024年度より負担が開始予定
- 3. インバランス負担の増加 インバランス料金は今後も値上傾向が想定される

小売電気事業者と蓄電池メーカーの遠隔制御の“架け橋”となり  
小売事業者の市場調達、容量拠出金、インバランス負担などを軽減



※今回の実証では実際の需給状況の提供やコスト削減報酬の授受などはありません

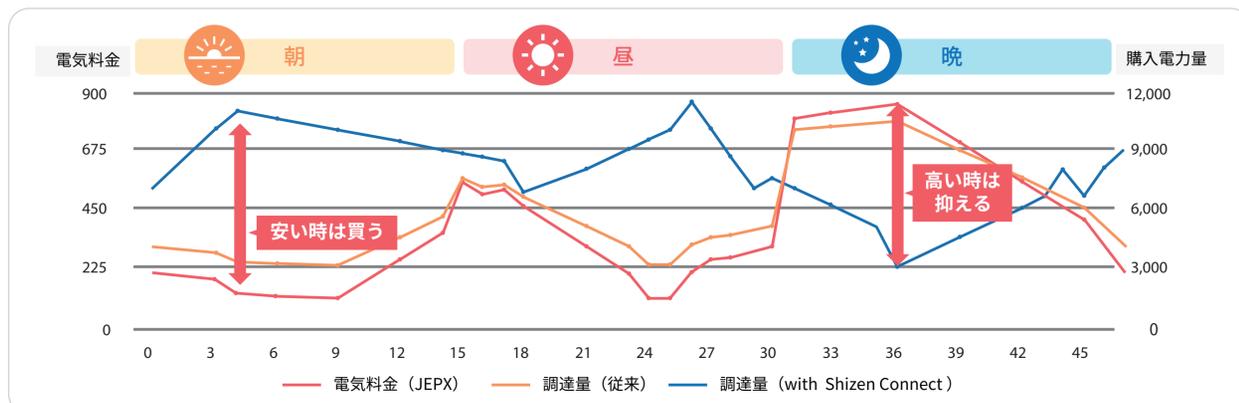
2023年度の商用サービス化に向け  
潜在約250MWとなる大規模な共同実証研究を2022年12月に実施

小売電気事業者3社及び蓄電池メーカー5社で、各蓄電池メーカーの遠隔制御システムとクラウド連携などすることで、小売電気事業者のコスト削減を可能にするVPP構築の共同実証実験を実施しました。



## 市場調達コスト削減のメカニズム

Shizen Connectにより、需要家の蓄電池を最適制御し、電気料金の市場価格を勘案した調達が可能となります。



小売電気事業者やメーカーが契約している需要家の蓄電池を制御することで、電力の調達価格が安い時に買い、高い時に抑えることで、収益性をUPさせることが可能です。